

各位



2021年8月11日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役会長兼社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 執行役員経営企画部長 藤井 雅博
(TEL092-723-2502)

2022年3月期 第1四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2022年3月期 第1四半期末(2021年6月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	813,240	798,899
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,186	266,186
うち、利益剰余金の額	549,508	543,245
うち、自己株式の額(△)	2,454	2,453
うち、社外流出予定額(△)	-	8,079
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,483	4,696
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	4,483	4,696
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,066	44,007
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	250	258
うち、適格引当金コア資本算入額	43,815	43,749
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,033	10,037
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8	13
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	881,832	867,654
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12,238	12,490
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,238	12,490
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	130	146
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	19,586	18,220
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	105	117
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,060	30,974
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	849,771	836,679
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,416,552	7,398,933
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△26,257	△27,592
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△26,257	△27,592
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	430,534	430,534
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,847,087	7,829,468
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.82 %	10.68 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	595,239	580,640
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	452,321	452,152
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	14,429
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,638	2,763
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	2,638	2,763
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,501	32,451
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	61	61
うち、適格引当金コア資本算入額	32,440	32,389
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,033	10,037
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	650,413	635,892
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,696	7,002
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,696	7,002
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	14	6
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	11,498	10,778
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	67,586	64,998
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	67,586	64,998
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	3,626	5,145
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,618	3,648
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	1,007	1,496
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	89,421	87,931
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	560,991	547,961
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,489,224	5,475,322
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	64,245	62,551
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	64,245	62,551
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	267,582	267,582
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,756,806	5,742,905
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.74 %	9.54 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	557,834	544,167
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	415,023	415,786
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	14,429
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,470	31,473
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	31,470	31,473
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,033	10,037
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	609,338	595,678
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,362	6,648
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,362	6,648
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,750	7,918
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	71,384	68,700
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	71,384	68,700
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	86,496	83,266
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	522,842	512,411
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,315,405	5,310,085
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	53,950	56,308
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	53,950	56,308
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	240,351	240,351
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,555,756	5,550,437
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.41 %	9.23 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,512	84,518
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	17,818	17,701
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	877
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,398	11,346
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,398	11,346
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	323
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	97,233	96,188
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	827	881
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	827	881
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	83	94
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	3,763	3,575
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,675	4,551
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	92,558	91,636
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	911,878	907,731
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	462	683
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	462	683
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,152	33,152
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	945,031	940,884
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.79 %	9.73 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	225,867	223,399
うち、資本金及び資本剰余金の額	122,940	122,940
うち、利益剰余金の額	102,927	102,795
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,336
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,226	1,243
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	1,226	1,243
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,894	24,835
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24,894	24,835
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,761	3,761
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	255,749	253,239
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,275	3,424
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,275	3,424
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	78	100
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行連結】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	5,256	4,807
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,611	8,332
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	247,138	244,906
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,320,338	2,283,306
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,672	△8,699
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△8,672	△8,699
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,259	115,259
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,435,598	2,398,565
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.14 %	10.21 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,693	217,347
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	101,618	101,609
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,336
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,401	23,321
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23,401	23,321
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,763	3,763
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	246,859	244,432
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,233	3,380
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,233	3,380
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	76	100
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,030	3,563
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,340	7,044
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	239,518	237,388
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,310,561	2,272,356
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,147	△9,164
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△9,147	△9,164
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,426	99,426
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,409,988	2,371,782
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.93 %	10.00 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	15,194	15,748
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△1,305	△751
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,195	15,748
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	15,195	15,748
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,538	2,320
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	137	137
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,675	2,457
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	567.88 %	640.92 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。